

第33期 決算公告

平成24年3月26日

高松市春日町1378番地  
四国キャンティーン株式会社  
代表取締役社長 三谷 久士

貸借対照表

平成23年12月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額 ( 円 )	項 目	金 額 ( 円 )
流動資産	1,406,907,769	流動負債	1,314,336,427
現金及び預金	266,950,335	買掛金	269,176,986
売掛金	134,067,499	短期リース債務	2,136,282
商品	373,935,713	未払金	158,455,394
貯蔵品	9,404,572	未払費用	576,169,244
前払費用	6,455,134	未払法人税等	180,508,054
繰延税金資産	32,961,213	預り金	82,423,736
短期貸付金	251,310,022	未払消費税等	9,451,731
未収入金	331,237,129	賞与引当金	36,015,000
その他	772,274		
貸倒引当金	△ 186,122		
		固定負債	53,234,708
固定資産	1,612,854,015	長期リース債務	1,683,482
有形固定資産	1,302,818,522	長期未払金	992,000
建物	47,454,252	長期預り金	3,000,000
構築物	857,940	退職給付引当金	47,559,226
車両及び運搬具	68,123,799	負債合計	1,367,571,135
販売機器	854,737,504		
工具器具及び備品	14,298,247	純資産の部	
土地	170,101,798	項 目	金 額 ( 円 )
リース資産	3,540,282	株主資本	1,653,531,112
建設仮勘定	143,704,700	資本金	100,000,000
		資本剰余金	66,000,000
無形固定資産	24,974,586	資本準備金	66,000,000
のれん	17,476,389	利益剰余金	1,487,531,112
ソフトウェア	1,841,865	利益準備金	26,050,000
電話加入権	5,656,332	その他利益剰余金	1,461,481,112
		別途積立金	1,074,000,000
投資その他の資産	285,060,907	繰越利益剰余金	387,481,112
投資有価証券	59,626,153	(うち当期純利益)	( 309,192,150 )
差入保証金	15,136,088	評価・換算差額等	△ 1,340,463
長期前払費用	185,305,788	その他有価証券評価差額金	△ 1,340,463
繰延税金資産	17,964,971		
その他	13,245,138	純資産合計	1,652,190,649
貸倒引当金	△ 6,217,231	負債純資産合計	3,019,761,784
資産合計	3,019,761,784		

# 個 別 注 記 表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準および評価方法

#### ① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの………移動平均法による原価法

#### ② たな卸資産の評価基準および評価方法

商品および貯蔵品…主として移動平均による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く):

定率法を採用しております。

ただし、販売機器および平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両…………… 5年

販売機器…………… 5年

無形固定資産: 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産: 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用: 取得価額が、10万円以上20万円未満の資産につきましては、3年間で均等償却する方法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 : 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 : 従業員の賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

有形固定資産(販売機器)の減価償却方法の変更

販売機器については定率法を採用しておりましたが、収益に対応した減価償却費の期間配分をより適正に行うため、当事業年度より定率法から定額法に変更をいたしました。

これにより、当事業年度の営業利益は170百万円増加し、経常利益および税引前当期純利益が同額増加しております。